

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

6月議会

根本みはる市議の
一般質問その①

学校給食費を無料に

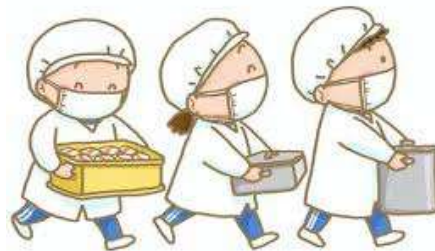
6月14日、日本共産党の根本みはる市議
は、6月市議会の一一般質問に立ちました。そ
の1部を紹介します。

義務教育の無償を定めた憲法第26条に基づ
いて、国の制度としての給食費の無償化も、よ
うやく検討の動きが始めとところですが、物価
高騰や子育て世帯への経済的負担の軽減のため、
小学校中学校の給食費の無料化は自治体に
広がる状況となりました。

給食費の無料化については、議会での答弁に
よれば、保護者が負担した年間給食費は、小学

校が、児童1人当たり4万7、
500円、中学校が生徒1人当
たり5万1、800円であり、
実態は「義務教育は無償」とは、
かけ離れています。

また、就学援助の利用で給食
費無料となっている本市の対
象児童生徒の人数の割合は、令
和3年度末時点では小学校で
約8.6%、中学校で約10.
1%と、一部にとどまる状況で
す。



市民運動 無料化力

県内自治体の無料化の状況は。

中核市で豊橋市が令和5年4月から9月までの半
年間。岡崎市が平成28年度以降、毎年4月の1
か月間を無償。

根本市議は、「この6月にも、無料の対象を広げた
自治体などを含め、無料化の自治体は「県内54自治体
のうち、13自治体が無料化、または一部補助を決め
ている。」と紹介。

「どの子も安心して義務教育を受けられるようにす
るには、保護者が負担する費用そのものを無料にする
ことが必要。県内の自治体では、住民の運動の広がり

県内で無料化を決めた自治体

Table with 2 columns: City/Village and Free Lunch Policy. Includes entries for Toyokuni, Okazaki, Anabiki, etc.

とあわせ、市長の判断が求め
られてきた。」と述べ、

学校給食費無料化の判断
をすべきではないか。

現在、国による検討が始ま
ったため、国の示す調査結
果などの動向を注視してい
く。

根本市議は「給食費の無料
化の判断は待った無し」と、
強く実施を求めました。

学校給食費の無料化につい
ては、根本市議が2022年
6月議会で「子ども1人に必
要な教育費」「給食費値上げ
後の年間金額と増額分」を質
問し(詳細は表に)、給食費の

2022年6月議会での答弁から

【給食費値上げ後の年間金額と増額分】

(括弧は平成30年度との比較)

小学校・・・年4万7,500円(2,860円の増)
中学校・・・年5万1,800円(2,660円の増)

【学習費の公立小学校・中学校別年間金額の推移】

(文部科学省調査結果)

H24 (小) 30,6万円 (中) 45万円
H30 (小) 32,1万円 (中) 48,8万円

保護者負担を無くし、無料化
を求めています。学校給食
費の負担軽減について、文部
科学省の見解は「市や県など
が教育を受ける児童生徒の保
護者の負担の軽減を図ること
は可能」としています。
先の3月議会に提出された
「学校給食費の無料化を求め
る請願」には、自民クラブ・
市民フォーラム・公明党の議
員が「反対」し、閉会日も反
対多数で不採択でしたが、6
月議会では、自民クラブの議
員も「給食費無償化」を質問
でとりあげました。市民運動
の広がり、国も地方議会も
前へと動かしています。



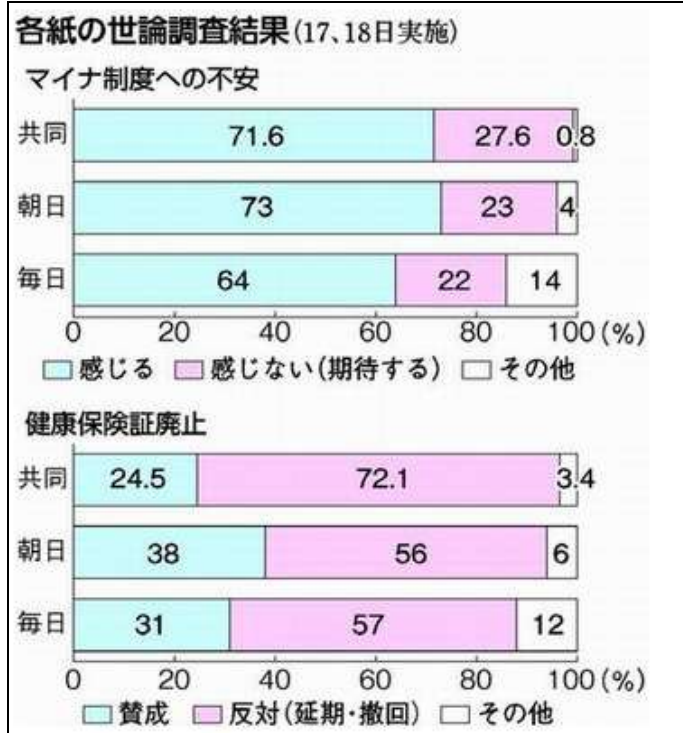
72% 世論調査 マイナカード一本化NO

岸田政権が推し進める健康保険証の廃止とマイナナンバーカードへの一本化に対し、世論調査で反対が賛成を大きく上回っていることが分かりました。

1%、反対57%。国民が保険証廃止の強行に明確な「ノー」を示した形です。

世論調査はいずれも17、18日に実施されたもの。共同通信社の調査では、来年秋に予定通り保険証を廃止すべきだと答えた人が24.5%だったのに対し、「延期・撤回」を求めた人は計72.1%に上りました。「朝日」は賛成38%、反対56%、「毎日」は賛成31%、反対57%。

背景には、マイナカードと保険証の一体化で別人の情報が入り混じったケースが7300件以上あるなど、相次ぐトラブルへの不安と政府への不信があります。マイナンバー制度や利用拡大に不安を感じる人は「共同」71.6%、「朝日」73%、「毎日」64%と6〜7割を占めました。トラブルをめぐる政府の対応について聞いた「朝日」



調査では「適切ではなかった」との回答が72%で、「適切だった」19%を大幅に上回りました。(6月20日しんぶん赤旗より)

いいじゃん最賃1500円

愛労連が大学生むけ宣伝

愛労連(愛知県労働組合総連合)は5月31日、名古屋市天白区にある名城大学最寄りの地下鉄「塩釜口」駅前で「めざせ 最低賃金1500円」宣伝に取り組みました。組合員ら10人が参加しました。愛労連が大学生向けの最賃宣伝を行うのは初めて。学生を応援する横断幕を掲げ、「めざせ1500円。オンライン署名に協力を」書いたビラをつけたティッシュ500個とともに、「働くあなたの権利手帳」200冊を配布しました。

参加者がマイクを握り、「自立に必要な最低生計費を全国で調査したところ、名古屋は時給1601円必要だと明らかになりました。愛知の最低賃金は986円。深刻な物価高騰に少しでも追い付くため、少なくとも時給1500円に引き上げることが必要です」「物価高騰で生活が大変になり、学ぶことが保障されなくなっている。時間給があれば、生活が楽になります」「一昨年は1万2902人分の署名で、時間給が28円上がりました。みんなの声

最賃デー Twitterデモ

#最低賃金1500円

#物価高騰から生活を守る賃上げを

6/23 金 18:00~

オンライン署名  chng.it/n2YDCQs5

- ◆法律相談は弁護士が7月は第2土曜日 午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています



根本みはる 豊田市議員



もとむら伸子 衆議院議員

(6月2日 しんぶん赤旗より) 集まれば、大幅引き上げは可能です。ご一緒に声を上げましょう」とオンライン署名への協力を呼びかけました。受け取った学生からは「いいじゃん、1500円」歩道脇の会社から出てきた人からも「これはいいね」と好評でした。